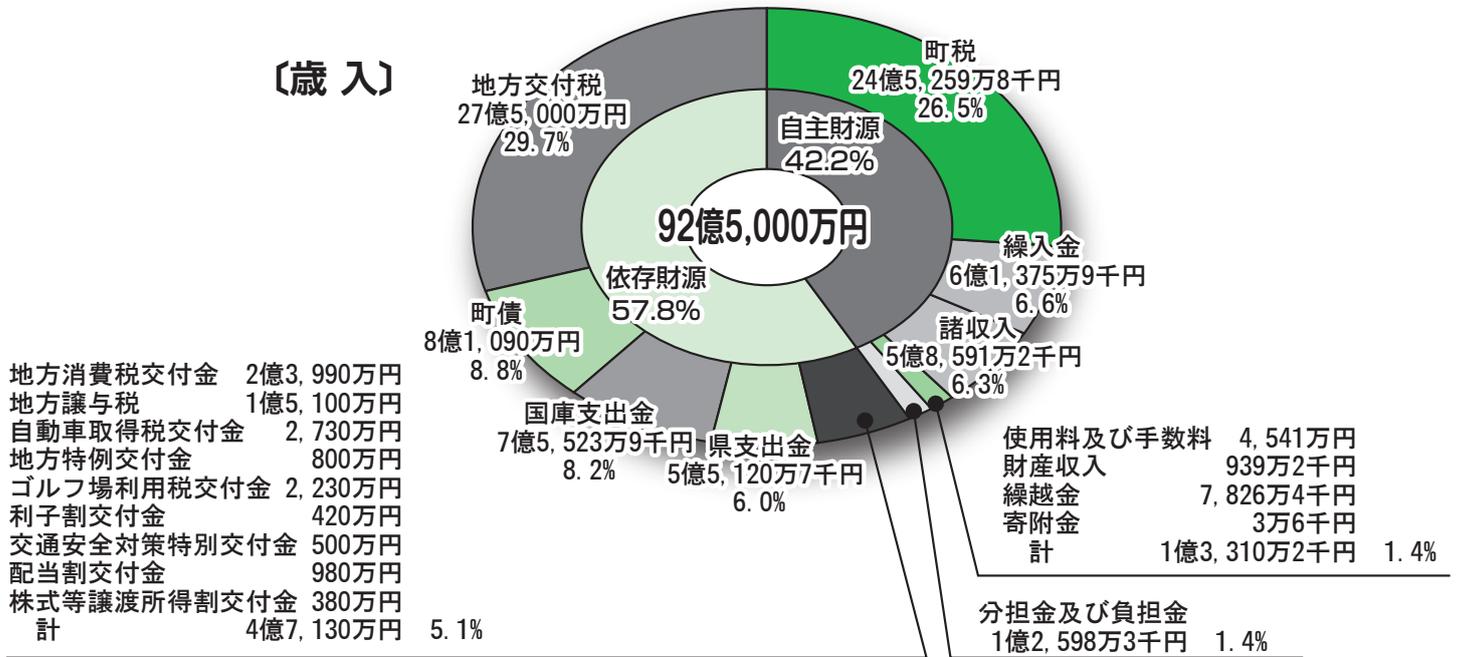


92億5,000万円

予算総額は172億495万1千円(対前年度当初比2.9%減)
(同7.0%減)となりました。



歳入では、緩やかな景気の回復傾向を反映し町税で約1億円を増額計上しましたが、地方交付税は税収の増加に伴い約7千万円が減額されるため、約3千万円の増額が見込まれます。

また、消費税率の改正により増額となる地方消費税交付金は、増税分を約4千万円と見込み、全額が社会保障費へ充当されます。歳入と歳出の収支差である財源不足は過去最高の5億3千万円となり、財政調整基金の取り崩しで補ったことから、平成26年度末の財政調整基金残高は約17億円と見込みました。

財政の大事なお話

～ 次世代のために 聖域なき行財政改革 当初予算10億円の削減に向けて ～

町では、平成28年度から段階的に普通交付税(※)の合併支援措置が終了することを見据え、将来にわたり持続可能な財政運営を着実に推し進めるため、次のとおり方針を定めました。

- ①歳出規模を抑制し、平成28年度当初予算額を90億円規模とします。
財政の効率性を高めながら、当町の財政力に見合った規模とするため事業の見直しを行います。
また、聖域を設けず今まで削減に至らなかった事業も対象としていきます。
- ②歳入確保対策を推進します。
使用料・手数料等を見直し受益者負担の適正化を図ります。
未利用地の処分を検討します。

これまで住民負担は低く、サービスは高く統一し地域格差のない均衡ある町づくりを進めてきましたが、これからは「オール横芝光町」として次の世代に負担を先送りしないため、適正な住民負担とサービス提供量を検討し、行財政改革に聖域を設けずに取り組み、平成28年度当初予算90億円規模を目指します。

※普通交付税とは、財政力に応じて国から交付されるお金です。